

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

重 信 和 男

様

あて名

〒 102-0083

東京都千代田区麹町4丁目6番8号
ダイニチ麹町ビル3階

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日.月.年)

24. 8. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

CP22JU03SG

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/09838

国際出願日

(日.月.年) 01. 08. 2003

優先日

(日.月.年) 24. 12. 2002

国際特許分類 (IPC) Int. Cl.

C10L1/18, 1/02

出願人 (氏名又は名称)

株 式 会 社 サ ン ギ

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。

2. この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 24. 04. 2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

近 藤 政 克

4V

9734

電話番号 03-3581-1101 内線 3483

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
第 _____ ページ、 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項、 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図、 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4	有
	請求の範囲	1-3	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-4	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1：JP 9-227880 A(西村九二夫) 1997. 09. 02, 特許請求の範囲, 実施例
 文献2：EP 1167493 A(Minoru Nakahama) 2002. 01. 02, 特許請求の範囲, 実施例
 文献3：JP 2000-26871 A(山岡勝) 2000. 01. 25, 特許請求の範囲, 実施例
 文献4：JP 8-283751 A(入谷隆昌) 1996. 10. 29, 特許請求の範囲, 実施例
 文献5：F. KARAOSMANOGLU et al. The effects of isopropanol addition on gasoline-alcohol motor fuel blends, J. Inst. Energy, 1988, Vol. 61, No. 448, p. 125-128
 文献6：A. SCHMIDT, USE OF 95 %-ETHANOL IN MIXTURES WITH GASOLINE, Energy Biomass, 1981, P. 928-933
 文献7：JP 8-311463 A(株式会社コスモ総合研究所) 1996. 11. 26, 特許請求の範囲, 【0015】段落
 文献8：JP 2002-356683 A(出光興産株式会社) 2002. 12. 13, 特許請求の範囲, 【0009】段落

(1) 請求の範囲2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4から新規性・進歩性を有さない。

文献1の【0014】段落、文献2の【0020】段落、文献3の【0009】段落の【表-1】、文献4の【0023】段落には、炭素数2～6のアルコール、炭化水素成分、メタノールを含有する内燃機関用液体燃料が記載されている。

(2) 請求の範囲1, 3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4および文献5-6から新規性・進歩性を有しない。

文献1-4には、炭素数2～6のアルコール、炭化水素成分、メタノールを含有する内燃機関用液体燃料が記載されている。水分含量については文献1-4に明記されていないが、文献5-6に記載されているように、炭化水素成分やアルコールは、微量の水分を含有しているのが通常である。

(3) 請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6および文献7-8から進歩性を有しない。

内燃機関用液体燃料において、エーテル成分(文献7-8)を併用することは、当業者が適宜なし得るものである。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式第15）に従って作成して下さい。

【備考】

- 用紙は、日本工業規格A4（縦21cm、横29.7cm）の大きさとし、可燃性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び折り目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に番頭記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 答弁書は、タイプ印刷又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるとして作成する。
- 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号括弧の大きさの文字（備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号（「PCT/」P00000/000000）のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇」の提出の国際出願）のように記載するとともに、番頭番号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人については姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23（第62条関係）

答 弁 書

- 特許庁審査官 殿
- 国際出願の表示
 - 出願人（代表者）
氏名（名称）
あて名
国籍
住所
 - 代理人
氏名
あて名
 - 通知の日付
 - 答弁の内容
 - 添付書類の目録

【備考】

- 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、法第27条の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（法第27条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第28条第3項第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（法第28条第3項第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第28条第3項第2項の規定により補正をするときは「手続補正書（法第28条第3項第2項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第28条第3項第3項の規定により補正をするときは「手続補正書（法第28条第3項第3項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第28条第3項第4項の規定により補正をするときは「手続補正書（法第28条第3項第4項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第28条第3項第5項の規定により補正をするときは「手続補正書（法第28条第3項第5項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第28条第3項第6項の規定により補正をするときは「手続補正書（法第28条第3項第6項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第28条第3項第7項の規定により補正をするときは「手続補正書（法第28条第3項第7項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第28条第3項第8項の規定により補正をするときは「手続補正書（法第28条第3項第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 提出先は、特許庁審査官が答弁書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合には特許庁長官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「願書の口、出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための添付用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、法第11条第2項、法第27条第3項若しくは法第28条第3項第8項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は法第27条第3項第1項の規定による手続の補正の場合であって、その補正に係る事項についての記載原本への書き換えが容易にできるときは添付用紙によるものを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための添付用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は修正に過ぎないときは、先に提出した補正書の写しに補正をすることにより、添付用紙とすることができ、

- 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した添付用紙を添付する。
- 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「O（追加）」のように記載する。
- いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「O（削除）」のように記載する。
- 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「O（補正後）」のように記載する。
- 法第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は法第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
- 「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。
- 添付書類の目録 1 配列表を記録したフレキシブルディスク 1枚
- 2 願書 1通
- 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面 1通
- 「願書」は、原則として次の文例により作成する。『国際出願の表示』の項目は、備考15に従って記載する。

願 書

- 特許庁長官 殿
- 本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを述べます。
- 平成 年 月 日
- 国際出願の表示
発明の名称
特許出願人・代理人 (印)
- ハ、「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。
- ニ「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 7 法第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記録した書面を提出するときは、「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「6 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 5 添付書類の目録 1 配列表を記録した書面 1通
- 8 用紙は、日本工業規格A4（縦21cm、横29.7cm）の大きさとし、可燃性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 9 用紙には、しわ及び折り目があってはならない。
- 10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に番頭記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 11 手続補正書は、タイプ印刷又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるとして作成する。
- 12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- 13 タイプ印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.9においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 14 記載事項は、4号括弧の大きさの文字（備考1.1、1.9においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号（「PCT/」P00000/000000）のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇」の提出の国際出願）のように記載するとともに、番頭番号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
- 16 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 18 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 29 日付は、西暦元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15（第31条関係）

手 続 補 正 書

- 特許庁長官 (特許庁審査官 殿)
- 国際出願の表示
 - 出願人（代表者）
氏名（名称）
あて名
国籍
住所
 - 代理人
氏名
あて名
 - 補正命令の日付
 - 補正の対象
 - 補正の内容
 - 添付書類の目録

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 CP22JU03SG	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/09838	国際出願日 (日.月.年) 01.08.2003	優先日 (日.月.年) 24.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C10L1/18, 1/02		
出願人 (氏名又は名称) 株 式 会 社 サ ン ギ		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 07.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 12.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 近 藤 政 克	4 V 9 7 3 4
電話番号 03-3581-1101 内線 3483		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの	
第 _____	ページ*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ*		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの	
第 _____	項*	PCT19条の規定に基づき補正されたもの	
第 _____	項*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項*		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの	
第 _____	ページ/図*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図*		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4	有 無
	請求の範囲	1-3	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-4	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-4	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 9-227880 A(西村九二夫) 1997. 09. 02, 特許請求の範囲, 実施例
 文献2 : EP 1167493 A(Minoru Nakahama) 2002. 01. 02, 特許請求の範囲, 実施例
 文献3 : JP 2000-26871 A(山岡勝) 2000. 01. 25, 特許請求の範囲, 実施例
 文献4 : JP 8-283751 A(入谷隆昌) 1996. 10. 29, 特許請求の範囲, 実施例
 文献5 : F. KARAOSMANOGLU et al. The effects of isopropanol addition on gasoline-alcohol motor fuel blends, J. Inst. Energy; 1988, Vol. 61, No. 448, p. 125-128
 文献6 : A. SCHMIDT, USE OF 95 %-ETHANOL IN MIXTURES WITH GASOLINE, Energy Biomass, 1981, P. 928-933
 文献7 : JP 8-311463 A(株式会社コスモ総合研究所) 1996. 11. 26, 特許請求の範囲, 【0015】段落
 文献8 : JP 2002-356683 A(出光興産株式会社) 2002. 12. 13, 特許請求の範囲, 【0009】段落

(1) 請求の範囲2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4から新規性・進歩性を有さない。

文献1の【0014】段落、文献2の【0020】段落、文献3の【0009】段落の【表1】、文献4の【0023】段落には、炭素数2～6のアルコール、炭化水素成分、メタノールを含有する内燃機関用液体燃料が記載されている。

(2) 請求の範囲1, 3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4および文献5-6から新規性・進歩性を有しない。

文献1-4には、炭素数2～6のアルコール、炭化水素成分、メタノールを含有する内燃機関用液体燃料が記載されている。水分含量については文献1-4に明記されていないが、文献5-6に記載されているように、炭化水素成分やアルコールは、微量の水分を含有しているのが通常である。

(3) 請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6および文献7-8から進歩性を有しない。

内燃機関用液体燃料において、エーテル成分(文献7-8)を併用することは、当業者が適宜なし得るものである。

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人 <p style="text-align: center;">重 信 和 男</p> 様 あて名 〒 102-0083 東京都千代田区麹町4丁目6番8号 ダイニチ麹町ビル3階		PCT 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の 送付の通知書 （法施行規則第57条） [PCT規則71.1]	
		発送日 （日.月.年）	30.11.2004
出願人又は代理人 の書類記号 CP22JU03SG		重要な通知	
国際出願番号 PCT/JPO3/09838	国際出願日 （日.月.年） 01.08.2003	優先日 （日.月.年） 24.12.2002	
出願人（氏名又は名称） <p style="text-align: center;">株 式 会 社 サ ン ギ</p>			
1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。 4. 注 意 出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT第39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。 国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。 選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。 出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。			

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特 許 庁 長 官 電話番号 03-3581-1101 内線 3483	4V	9734
---	---	----	------

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注） 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）